

オープン市場短信 (2007年7月)

2007. 7. 09

◆6月のCP市場動向

6月のCP新規発行額は、前月同様賞与・納税・配当資金手当て等の企業の資金調達ニーズの高まりから、期落ち（約4兆2,500億円）を大幅に上回る5兆8,000億円強となった（除く、ABCP・金融機関発行CP）。

業績回復による格上げ等で、企業にとってCPによる低利での資金調達が容易になっていることなどから、事業法人の発行増が目立っていた。CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の活用によって、大型発行案件が増加していることも大量発行の要因となっている。

また、株主総会が開催される月末週の発行を避けて、多くの企業が第3週に発行を前倒ししたことなどから、今月は珍しく発行時期の分散が行なわれた。

発行レートは、7-8月の利上げ見通し等を背景に月初から強含み地合いとなり、第3週には大量発行で更に強含んだが、月末週は発行が減少したことなどから、期内物はショートタームを除き若干弱含みとなって越月した。銘柄間格差は、運用ニーズの強い8月22・23日の金融政策決定会合前に期日が到来する案件では縮小化が進んだ。

《銘柄別の発行レート》

6月のCPレートレンジ

格付	1カ月	2カ月	3カ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.564 ~ 0.619%	0.608 ~ 0.632%	0.670 ~ 0.689%
格付 a-1 (オペ適格)	0.58 ~ 0.633%	0.609 ~ 0.649%	0.659 ~ 0.713%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.58 ~ 0.591%	0.605 ~ 0.630%	0.659 ~ 0.690%
格付 a-1 (リース銘柄)	0.584 ~ 0.619%	0.615 ~ 0.670%	0.640 ~ 0.720%
格付 a-2	0.63 ~ ケ0.90%	0.67 ~ ケ1.20%	0.710 ~ ケ1.50%

《CP オペ》

27日に、新規ベースでの入札が実施された。前週に発行が多かったことで、ディーラーの一部に荷もたれ感があり、オペへのニーズが強まったことなどから、資金不足日に合わせ1ヶ月ぶりに実施された。

6月末のCPオペ残高

6月末のCP現先オペ残高・・・2,960億円。

（短期社債・保証付短期外債億円2,945億円/資産担保短期債券15億円）

《ABCP》

6月末のABCPの発行残高は約4兆5,363億円（前月比約825億円増）と、前年同月（4兆4,037億円）を大きく上回った。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の6月末発行残高は21兆804.06億円と前月比約1兆895億円の大増となった。21兆円台の月末残高は昨年2月以来16ヶ月ぶりである。事業法人が約1兆1,436億円の発行増で、業種別では電機、卸売（主に商社）、建設などの伸びが大きく、その他金融も過去最高の残高を記録した。一方、前月増加した金融機関発行CPは、一部銀行系FGの残高が半減したため減少した。発行登録企業449社中、既発行企業は418社となった。

《現先市場》

月中現先レートは、大量発行に伴い第3週以降強含み、コールレートやレポレートを上回る水準で推移した。また、6月末越えの現先レートは、新BIS導入により四半期末のリスク資産運用が手控えられたことなどもあって強めの推移となった。月前半は0.53%～0.58%、後半は0.58～0.65%の出会いとなっていた。

◆7月のCP市場動向

7月中のCP償還額は、前年（約4兆5,000億円）を上回る約4兆7,000億円となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。一方発行は、7月は、電力、建設、陸運などの資金調達ニーズが季節要因で大幅に増加するため、償還を上回る発行となるだろう。

6月の日銀金融政策決定会合が、利上げ提案が出されず全員一致で現状維持となったことや、7月2日発表の日銀短観で特に強めの景況判断が出ず、ほぼ市場の予想通りの内容であったことから、7月利上げ説がほぼ消滅する一方、8月利上げをほぼ確実とする市場の体勢は変わっていない。

発行レートは、期間の長いターム物については利上げを織り込み引き続き強含みで推移すると思われる。一方、期内物特に8月の金融政策決定会合前に期日が設定される案件については、資金がだぶついた状況になっていることもあり、弱含みで推移することになるだろう。足元現先レートが弱含みに推移していることなどから、8月23日までの期日物は0.56～0.60%台前半での発行となるだろう。9月期日物は、0.63%前後から0.70%割れでの発行を予想する。

《CPオペ》

前月同様、需給関係も含めた総合的な判断によって、機動的に実施されることも考えられる。

《現先市場》

月中現先レートは、S/N物で0.52～0.58%、ターム物は0.53～0.59%の水準での出合いをそれぞれ予想する。

（松倉）

参考資料

業種別残高内訳

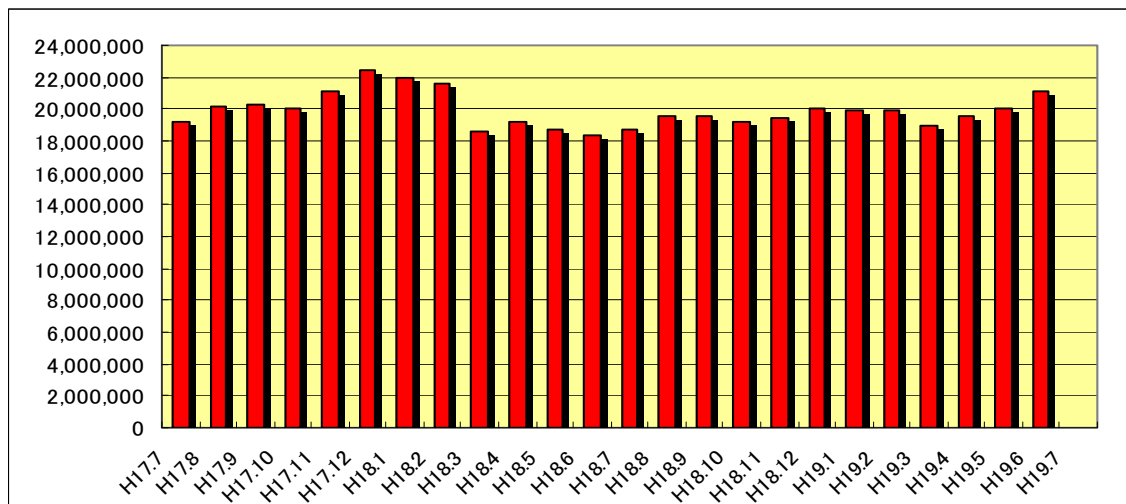
			単位:億円
業種	6月末残高	5月末残高	増減
事業法人	65,039	53,603	11,436
その他金融	73,530	72,543	987
金融機関	26,872	29,226	▲2,354
(銀行等	14,675	16,391	▲1,716)
(証券	12,197	12,835	▲638)
ABCP	45,363	44,538	825
計	210,804	199,909	10,895

(注:買入消却分含む)

短期社債月末残高 (H17年7月~H19年6月)

6月末発行残高 : 21兆804.06億円

発行登録企業 : 449社 (発行実績あり 418社) (単位:百万円)



6 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	6 月末残高
1	オリックス	928,800
2	三菱 UFJ リース	875,700
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	716,600
4	エイペックス・ファンディング・コーポレーション	570,300
5	フォレスト・コーポレーション	562,733
6	日産自動車	450,000
7	東京電力	437,000
8	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	422,700
9	住友信託銀行	409,700
10	住商リース	388,500
11	三菱商事	388,000
12	三菱 UFJ ニコス	359,000
13	ミレニアム・ファンディング・アセット	354,430
14	興銀リース	337,600
15	新日本石油	319,000
16	みずほコーポレート銀行	316,200
17	東京リース	314,100
18	野村証券	303,000
19	日産フィナンシャルサービス	300,000
19	日立製作所	300,000

参考出所 (株) 証券保管振替機構